

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年8月4日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 富士変速機株式会社

**【英訳名】** FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 國 米 利 政

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 足 立 高 則

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市中洲町18番地

**【電話番号】** 058 - 271 - 6521 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 足 立 高 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,650,111	2,937,532	5,804,262
経常利益	(千円)	93,112	169,176	301,817
四半期(当期)純利益	(千円)	49,268	99,126	170,028
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,228,200	9,370,942	9,324,125
総資産額	(千円)	10,424,130	10,798,515	10,774,939
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.91	5.86	10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	88.5	86.8	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,970	339,894	33,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,885	56,143	50,522
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,827	55,632	112,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,099,081	4,430,971	4,202,853

回次 会計期間		第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.19	1.61

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、顧客志向に立ち、技術・生産・営業一体となったマーケティング活動と当社の強みを踏まえた製品開発に取り組むとともに、原材料やエネルギー価格の高騰に対応すべく、更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、顧客要求に沿った製品を積極的に提案するとともに、顧客拡大を目指して営業活動に力を入れてまいりました。

駐車場装置関連事業では、製品の付加価値を高める開発を進めるとともに、営業提案力を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、品質管理の徹底と生産の最適化を継続し、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,937百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は154百万円(前年同期比97.3%増)、経常利益は169百万円(前年同期比81.7%増)、四半期純利益は99百万円(前年同期比101.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に出展するなど、顧客ニーズの把握や製品認知度の向上に努め、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は1,649百万円(前年同期比17.6%増)となりました。営業利益につきましても、売上高増加に加え、原価低減に努めたことにより172百万円(前年同期比408.8%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

大型物件の新設着工が伸び悩む中、ユーザー別の提案型営業を強化し、メンテナンス部門が順調に推移したことにより、売上高は944百万円(前年同期比5.2%増)となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、材料費および外注費の高騰を補えず36百万円の損失(前年同期は20百万円の利益)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

「スライディングドア100および80シリーズ」の受注は順調に推移しましたが、「スライディングドア66シリーズ」の受注が減少したことにより、売上高は344百万円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に努めましたが、売上高減少により18百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ23百万円増加し10,798百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が262百万円減少した一方で、現金及び預金が228百万円、原材料及び貯蔵品が54百万円、仕掛品が39百万円、未成工事支出金が32百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ46百万円増加し7,450百万円となりました。

固定資産は、主に無形固定資産が17百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により38百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ23百万円減少し3,347百万円となりました。

### [負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ23百万円減少し1,427百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が26百万円増加した一方で、未払金等を含むその他流動負債が46百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ20百万円減少し1,178百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が3百万円増加した一方で、退職給付引当金が3百万円、リース債務を含むその他固定負債が2百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ3百万円減少し249百万円となりました。

### [純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ46百万円増加し9,370百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が48百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.3ポイント増加し86.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,430百万円(前事業年度末4,202百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が228百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、339百万円の増加(前年同期は118百万円の減少)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益169百万円、減価償却費68百万円、売上債権の減少額257百万円による増加があった一方で、たな卸資産の増加額129百万円、法人税等の支払額91百万円による減少があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、56百万円の減少(前年同期は23百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、47百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,525	8.49
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	391	2.17
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
鴨下 英夫	東京都足立区	140	0.78
計		13,322	74.19

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,500	169,035	
単元未満株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社の保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,900		1,038,900	5.78
計		1,038,900		1,038,900	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,853	4,430,971
受取手形及び売掛金	1,778,828	1,515,953
製品	27,461	30,128
仕掛品	396,430	435,975
未成工事支出金	67,082	99,438
原材料及び貯蔵品	354,496	409,141
その他	583,758	535,083
貸倒引当金	6,869	5,899
流動資産合計	7,404,040	7,450,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,318,533	2,319,813
減価償却累計額	1,633,358	1,656,833
建物（純額）	685,174	662,980
機械及び装置	2,164,773	2,155,523
減価償却累計額	1,925,823	1,936,579
機械及び装置（純額）	238,950	218,944
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	5,288	
その他	928,050	952,992
減価償却累計額	840,882	857,205
その他（純額）	87,167	95,786
有形固定資産合計	2,574,477	2,535,607
無形固定資産	50,099	67,992
投資その他の資産		
投資有価証券	576,737	574,342
その他	174,139	169,779
貸倒引当金	4,555	
投資その他の資産合計	746,322	744,121
固定資産合計	3,370,898	3,347,721
資産合計	10,774,939	10,798,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	800,650	827,184
未払法人税等	99,568	83,497
引当金	58,947	74,405
その他	239,258	193,120
流動負債合計	1,198,425	1,178,208
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	172,954	169,594
役員退職慰労引当金	56,210	59,540
その他	23,223	20,230
固定負債合計	252,388	249,364
負債合計	1,450,813	1,427,573
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,096,044	3,144,422
自己株式	197,739	197,739
株主資本合計	9,302,759	9,351,137
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	21,366	19,804
評価・換算差額等合計	21,366	19,804
純資産合計	9,324,125	9,370,942
負債純資産合計	10,774,939	10,798,515

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,650,111	2,937,532
売上原価	2,105,032	2,275,494
売上総利益	545,078	662,038
販売費及び一般管理費	466,907	507,839
営業利益	78,171	154,198
営業外収益		
受取利息	2,192	863
受取配当金	6,170	6,458
保険配当金	3,541	6,227
その他	5,571	3,848
営業外収益合計	17,475	17,398
営業外費用		
売上割引	2,053	1,977
その他	481	443
営業外費用合計	2,534	2,421
経常利益	93,112	169,176
特別利益		
固定資産売却益		339
特別利益合計		339
特別損失		
固定資産除却損	979	74
ゴルフ会員権退会損		98
特別損失合計	979	172
税引前四半期純利益	92,132	169,344
法人税、住民税及び事業税	16,986	75,487
法人税等調整額	25,877	5,269
法人税等合計	42,863	70,217
四半期純利益	49,268	99,126

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	92,132	169,344
減価償却費	68,188	68,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	5,525
引当金の増減額(は減少)	5,212	15,458
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,718	3,359
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,230	3,330
受取利息及び受取配当金	8,362	7,322
固定資産売却損益(は益)		339
固定資産除却損	979	74
売上債権の増減額(は増加)	37,298	257,344
たな卸資産の増減額(は増加)	32,328	129,214
仕入債務の増減額(は減少)	75,562	3,962
その他	95,239	51,608
小計	37,577	423,863
利息及び配当金の受取額	8,443	7,340
法人税等の支払額	89,836	91,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,970	339,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,898	31,800
有形固定資産の売却による収入		340
貸付金の回収による収入	20,000	
その他	13,986	24,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,885	56,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	50,846	50,764
その他	4,980	4,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,827	55,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,683	228,118
現金及び現金同等物の期首残高	4,297,764	4,202,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,099,081	4,430,971

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	26,642千円	千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬及び給料手当	189,393千円	186,580千円
賞与引当金繰入額	7,434千円	7,283千円
役員賞与引当金繰入額	7,420千円	7,090千円
退職給付費用	9,100千円	9,223千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,230千円	4,470千円
製品保証引当金繰入額	988千円	24,955千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,099,081千円	4,430,971千円
現金及び現金同等物	4,099,081千円	4,430,971千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,748	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	50,748	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,401,945	897,495	350,669	2,650,111		2,650,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,973			20,973	20,973	
計	1,422,919	897,495	350,669	2,671,084	20,973	2,650,111
セグメント利益	33,923	20,104	24,143	78,171		78,171

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,649,173	944,283	344,076	2,937,532		2,937,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,189			26,189	26,189	
計	1,675,363	944,283	344,076	2,963,722	26,189	2,937,532
セグメント利益又は損失( )	172,598	36,605	18,206	154,198		154,198

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円91銭	5円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,268	99,126
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,268	99,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,916	16,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第51期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年7月25日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,748千円  
 1株当たりの金額 3円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月11日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

富士変速機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。